

四 半 期 報 告 書

(第92期 第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第92期 第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第92期 第1四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第92期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部長 西 田 守 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	執行役 財務本部長 西 田 守 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第91期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	132,487	158,477	616,877
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,239	5,028	△496
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,025	3,529	△2,827
純資産額 (百万円)	231,222	229,857	229,399
総資産額 (百万円)	397,595	406,234	411,049
1 株当たり純資産額 (円)	1,679.50	1,669.35	1,666.00
1 株当たり四半期 純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	△14.73	25.66	△20.55
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	56.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,192	△5,907	22,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,974	△4,849	△8,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,066	△1,368	△2,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,268	76,751	90,188
従業員数 (人)	10,424	10,167	9,931

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期第 1 四半期連結累計(会計)期間及び第91期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第92期第 1 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	10,167
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,386
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

① 製品の生産実績

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	16,248	36.1
ファインテックシステム	6,317	14.0
科学・医用システム	21,083	46.9
産業・ＩＴシステム	1,362	3.0
先端産業部材	—	—
合計	45,010	100.0

- (注) １ 金額は販売価格によっております。
２ 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

（２）受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

（３）販売の状況

当第１四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	16,850	10.5
ファインテックシステム	6,697	4.2
科学・医用システム	27,505	17.1
産業・ＩＴシステム	29,626	18.4
先端産業部材	80,233	49.8
合計	160,912	100.0

- (注) １ 上記金額には消費税等は含まれておりません。
２ 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	8,643	6.5	6,414	4.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月～平成22年6月)の経営成績は、売上高158,477百万円(前年同四半期連結会計期間比19.6%増)、営業利益4,264百万円(前年同四半期連結会計期間は3,800百万円の営業損失)、経常利益5,028百万円(同3,239百万円の経常損失)、四半期純利益3,529百万円(同2,025百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、世界的な半導体需要の回復を受け、主力の測長SEMが、アジア市場向けを中心に大幅に増加しました。また、ダイボンダは、低価格パソコン・スマートフォン等の需要拡大を受け、メモリー市場向けに大幅に増加しました。一方、エッチング装置は、大手半導体メーカーを中心に増産対応の投資再開の動きがあったものの、当第1四半期連結会計期間には売上に至らず減少しました。チップマウンタは、国内の需要は低調でしたが、アジア地区での顧客投資再開等により増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,850百万円、経常利益は572百万円となりました。

ファインテックシステム

液晶関連製造装置は、中国を中心とする液晶テレビの需要拡大等を受け、露光装置、実装装置ともに堅調に推移しました。また、ハードディスク関連製造装置も、前年度後半からの市場の回復を受け、堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,697百万円、経常損失は176百万円となりました。

科学・医用システム

汎用分析機器・解析装置は、民間設備投資が本格的な回復に至らなかったものの、半導体・材料関連市場の需要が拡大し微増となりました。医用分析装置は、国内では大手検査センターの更新需要が一巡したことにより減少しましたが、欧米・中国向けの生化学・免疫分析システムは堅調に推移しました。また、DNAシーケンサも好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,505百万円、経常利益は3,046百万円となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、液晶テレビやスマートフォン等の需要拡大を受け、電子デバイス向けを中心に好調に推移しました。ハードディスクドライブは、エコカー減税・補助金制度を受けた自動車メーカーの販売好調により、カーナビゲーション用が増加しました。通信用機器は、米国向け携帯電話が微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は29,626百万円、経常損失は325百万円となりました。

先端産業部材

工業材料は、素材価格の上昇に加え、エコカー減税・補助金制度等の効果により、自動車関連部品が好調に推移しました。シリコンウェーハは、半導体市場の回復を受け増加しました。液晶プロジェクター用の光学部品は、新興国向けの需要が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は80,233百万円、経常利益は1,102百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は76,751百万円となり、前連結会計年度末より13,437百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて2,285百万円増加し、5,907百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が7,791百万円改善したこと、その他の資産・負債の増減額が5,402百万円増加したことによります。一方で、前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、売上債権とたな卸資産及び仕入債務を合計した運転資金が11,075百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて1,874百万円減少し、4,849百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な減少要因は、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ山梨工場の半導体製造装置事業の譲受に伴い3,315百万円を支出したことによります。一方で、前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,842百万円減少したことによります。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べて411百万円増加し、10,756百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べて698百万円増加し、1,368百万円の支出となりました。前年同四半期連結会計期間に対するキャッシュ・フローの主な増加要因は、配当金の支払額が698百万円減少したことによります。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には、連結ベースでの営業本部別キャッシュ・フロー管理制度を導入し、営業活動におけるキャッシュ創出に対する意識を高める仕組みを構築し、売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進、保有資産の見直し等を行い、フリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「F I V」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費は4,585百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社100%子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したため、当該事業を営む山梨地区(山梨県南アルプス市)が、新たに当社グループの主要な設備となりました。

当該設備の状況は、以下の通りであります。

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立ハイテク インスツルメンツ	山梨地区 (山梨県南 アルプス市)	電子デバイス システム	工場	562	67	28	664 (38,648)	—	1,322	116

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）は上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が大株主となったことが判明しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	964,200	0.70

(注) 野村アセットマネジメント株式会社から、平成22年5月10日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年4月30日現在で5,597,600株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,597,600	4.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,438,100	1,374,381	—
単元未満株式	普通株式 103,530	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,381	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	197,100	—	197,100	0.14
計	—	197,100	—	197,100	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月
最高(円)	2, 222	2, 032	1, 854
最低(円)	2, 049	1, 611	1, 625

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 29,107	※1 26,123
受取手形及び売掛金	138,168	144,528
有価証券	86	93
商品及び製品	26,086	25,777
仕掛品	39,426	27,906
原材料	3,596	3,482
関係会社預け金	63,419	75,621
その他	22,135	23,737
貸倒引当金	△2,216	△2,484
流動資産合計	319,807	324,783
固定資産		
有形固定資産	※2 56,098	※2 55,922
無形固定資産		
のれん	※3 1,333	※3 268
その他	4,590	4,664
無形固定資産合計	5,923	4,932
投資その他の資産		
その他	※1 25,434	※1 26,450
貸倒引当金	△1,029	△1,038
投資その他の資産合計	24,406	25,412
固定資産合計	86,427	86,266
資産合計	406,234	411,049

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 108,912	※1 110,037
未払法人税等	2,360	2,514
製品保証引当金	1,841	1,833
その他	36,492	41,350
流動負債合計	149,605	155,735
固定負債		
退職給付引当金	25,783	25,270
役員退職慰労引当金	216	212
その他	773	433
固定負債合計	26,772	25,916
負債合計	176,378	181,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	188,073	185,919
自己株式	△321	△321
株主資本合計	231,435	229,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,671
繰延ヘッジ損益	106	△192
為替換算調整勘定	△5,043	△3,616
評価・換算差額等合計	△1,830	△137
少数株主持分	252	254
純資産合計	229,857	229,399
負債純資産合計	406,234	411,049

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	132,487	158,477
売上原価	116,942	134,382
売上総利益	15,545	24,096
販売費及び一般管理費	※1 19,345	※1 19,832
営業利益又は営業損失(△)	△3,800	4,264
営業外収益		
受取利息	113	85
受取配当金	73	52
固定資産売却益	—	179
貸倒引当金戻入額	267	254
為替差益	—	165
雑収入	181	85
営業外収益合計	635	820
営業外費用		
支払利息	23	20
固定資産処分損	31	21
雑損失	20	15
営業外費用合計	74	56
経常利益又は経常損失(△)	△3,239	5,028
特別利益		
投資有価証券売却益	260	—
特別利益合計	260	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
事業構造改善費用	※2 86	—
特別損失合計	86	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,066	4,725
法人税、住民税及び事業税	△1,094	1,693
法人税等調整額	52	△512
法人税等合計	△1,042	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,544
少数株主利益	2	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,025	3,529

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,066	4,725
減価償却費	2,326	2,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	303
のれん償却額	22	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70	314
その他の引当金の増減額(△は減少)	△315	△211
受取利息及び受取配当金	△187	△137
支払利息	23	20
売上債権の増減額(△は増加)	21,351	4,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	△11,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,608	918
その他の資産・負債の増減額	△10,150	△4,748
その他	△246	△158
小計	△6,874	△4,054
利息及び配当金の受取額	150	116
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,466	△1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,192	△5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,416	△1,574
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	45
投資有価証券の取得による支出	—	△9
投資有価証券の売却による収入	401	—
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	—	※2 △3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△4,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,063	△1,365
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△1,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,359	△13,437
現金及び現金同等物の期首残高	79,628	90,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,268	※1 76,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)」、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(3)在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、従来、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、収益及び費用は原則法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、近年の為替相場の急激な変動を契機として、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の売上高が2,873百万円、営業利益が85百万円、経常利益が89百万円、税金等調整前四半期純利益が89百万円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産売却益」は2百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は58百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税金 負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。
2 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 5百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 23 〃 上記に対応する債務は以下の通りであります。 支払手形 9百万円 買掛金 20 〃 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 80,308百万円 ※ 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 786百万円 ※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 99百万円 受取手形裏書譲渡高 79 〃 ※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 1,540百万円 負ののれん 207 〃 差引 1,333 〃	※1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 45百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 23 〃 上記に対応する債務は以下の通りであります。 支払手形 36百万円 買掛金 49 〃 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 79,852百万円 ※ 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 839百万円 ※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 62 〃 ※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 494百万円 負ののれん 225 〃 差引 268 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,272百万円 研究開発費 3,667 〃 退職給付費用 964 〃	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,300百万円 研究開発費 4,035 〃 退職給付費用 989 〃
※2 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 21,026百万円 預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △50 〃 関係会社預け金 56,794 〃 預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金 △15,000 〃 流動資産のその他に 含まれる預け金 3,498 〃 現金及び現金同等物 <u>66,268 〃</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 29,107百万円 預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 △45 〃 関係会社預け金 63,419 〃 預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金 △17,000 〃 流動資産のその他に 含まれる預け金 1,270 〃 現金及び現金同等物 <u>76,751 〃</u>
	※2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な 内訳 当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツ ルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの 半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継したこ とに伴い増加した資産と負債の内訳及び事業譲受 による支出との関係は、以下の通りであります。 流動資産 2,786百万円 固定資産 1,388 〃 流動負債 △1,731 〃 固定負債 △272 〃 のれん 1,145 〃 事業譲受による支出 <u>3,315 〃</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	197,199

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,020	20,721	35,168	56,578	132,487	—	132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	720	311	1,035	(1,035)	—
計	20,020	20,724	35,888	56,890	133,522	(1,035)	132,487
営業利益又は 営業損失(△)	△5,967	3,321	△1,420	363	△3,704	(96)	△3,800

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、
クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、
研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、
半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、
その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,073	18,662	15,179	13,422	151	132,487	—	132,487
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33,114	643	331	3,685	12	37,784	(37,784)	—
計	118,186	19,305	15,510	17,107	163	170,271	(37,784)	132,487
営業利益又は 営業損失(△)	△4,657	184	167	249	△1	△4,057	257	△3,800

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,819	17,355	30,902	2,977	69,054
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	132,487
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.1	23.3	2.3	52.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、
チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の
製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、
設計・製造ソリューション、ビデオ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、
発・変電設備、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、
石油製品の販売 他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への 売上高	16,850	6,697	27,505	29,626	80,233	160,912	225	161,137	△2,660	158,477
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	15	49	1,781	494	2,342	57	2,399	△2,399	—
計	16,853	6,712	27,554	31,406	80,728	163,254	282	163,536	△5,059	158,477
セグメント利益 又は損失(△)	572	△ 176	3,046	△ 325	1,102	4,219	84	4,303	726	5,028

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,219
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	△19
配分していない全社ののれんの償却額	△22
社内借入金に対する利子の戻入額	184
その他の調整額(注)	584
四半期連結損益計算書の経常利益	5,028

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子デバイスシステム」セグメントにおいて、平成22年4月1日付で、当社100%子会社である(株)日立ハイテクインスツルメンツが、(株)ルネサス東日本セミコンダクタの半導体製造装置事業の一部を吸収分割承継しました。

なお、当該事象によるのれんの計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,145百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

㈱ルネサス東日本セミコンダクタ

(2) 取得した事業の内容

電子装置事業及びこれに付随する事業(山梨工場にて営まれているものに限る。)

(3) 企業結合を行った主な理由及び取得事業を決定するに至った主な根拠

従来、半導体後工程関連装置については、㈱ルネサス東日本セミコンダクタが開発・製造し、グローバル販売の大半を当社が行っておりました。

この事業再編により、開発から製造・販売・サービスを一体運営することで、市場環境の変化に対応し、事業体制の強化や経営効率の向上とともに、顧客ニーズを反映した新製品開発の迅速化を図るためであります。

(4) 企業結合日

平成22年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

㈱ルネサス東日本セミコンダクタを分割会社、当社100%子会社である㈱日立ハイテクインスツルメンツを承継会社とする吸収分割であります。

なお、吸収分割に際しての株式交付は行っておりません。

(6) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクインスツルメンツ

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価及びその内訳は以下の通りであります。

取得の対価	現金	3,285百万円
取得に直接要した費用	財務デューデリジェンス費用等	30 〃
取得原価		3,315 〃

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,145百万円

(2) 発生原因

半導体後工程関連装置事業の一体運営体制確立により事業体制の強化や経営効率の向上、新製品開発の迅速化がなされることで期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669.35円	1株当たり純資産額	1,666.00円
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	229,857百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	229,399百万円
普通株式に係る純資産額	229,605百万円	普通株式に係る純資産額	229,145百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	252百万円	少数株主持分	254百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	197千株	普通株式の自己株式数	197千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,542千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,542千株

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	14.73円	1株当たり四半期純利益金額	25.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失	2,025百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	3,529百万円
普通株式に係る四半期純損失	2,025百万円	普通株式に係る四半期純利益	3,529百万円
普通株式の期中平均株式数	137,544千株	普通株式の期中平均株式数	137,542千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年5月21日開催の取締役会において、平成22年3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議しました。

①配当金の総額	1,375百万円
②1株当たり配当額	10.00円
③効力発生日(配当支払開始日)	平成22年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯 塚 茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第92期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。